

TYPE OF INDUSTRY

# 金融と社会課題解決 同時実現

## SDGs・ESGが加速

金融機関は、金融サービスと社会課題解決の同時実現を目指す取り組みが相次いでいる。銀行、リース、保険、証券の各分野は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)やESG(環境・社会・企業統治)分野の取り組みが加速。また、世界を代表する各機関が「気候変動」を最重要課題として、ESG投資の重要性を再認識している。今後は、ESG投資が主流となる見込みだ。

### 金融機関、高まる環境意識



銀行業界では、SDG10に向けた10年長期の投資銀行の役割を再認識している。また、SDG13(気候変動)への対応も加速している。環境意識の高まりにより、ESG投資の重要性が再認識されている。今後は、ESG投資が主流となる見込みだ。

### 活発化する格付け融資

格付け融資は、ESG投資の推進に貢献している。ESG投資の重要性が高まるにつれて、格付け融資の需要も増加している。これは、ESG投資のリスクを軽減し、投資の魅力を高める効果がある。

### 保険業界、ESG投資推進

保険業界は、ESG投資の推進に力を入れている。ESG投資の重要性が高まるにつれて、保険業界も積極的に取り組んでいる。これは、ESG投資のリスクを軽減し、投資の魅力を高める効果がある。

### 「持続可能な社会」に貢献

ESG投資は、持続可能な社会の実現に貢献している。ESG投資の重要性が高まるにつれて、企業も積極的に取り組んでいる。これは、ESG投資のリスクを軽減し、投資の魅力を高める効果がある。

### 食の革新へ、広がる投資



食の革新への投資は、ESG投資の重要な分野となっている。ESG投資の重要性が高まるにつれて、食の革新への投資も増加している。これは、ESG投資のリスクを軽減し、投資の魅力を高める効果がある。

### 新興企業の成長 後押し

ESG投資は、新興企業の成長を後押ししている。ESG投資の重要性が高まるにつれて、新興企業への投資も増加している。これは、ESG投資のリスクを軽減し、投資の魅力を高める効果がある。

### リース各社、再エネ普及



JA三井リースとGPSSは従来も協業してきた(北海道函館市の太陽光発電所)

リース各社は、再エネの普及に貢献している。リース各社の取り組みにより、再エネの普及が加速している。これは、ESG投資のリスクを軽減し、投資の魅力を高める効果がある。

### 外部連携推進で知見獲得

外部連携の推進により、知見が獲得されている。外部連携の重要性が高まるにつれて、外部連携の取り組みも増加している。これは、ESG投資のリスクを軽減し、投資の魅力を高める効果がある。

金融

TYPE OF INDUSTRY

令和2年(2020年)5月5日(火曜日)

11面「金融と社会課題解決、同時実現 SDGs・ESGが加速」

## リース各社、再エネ普及

「今後、サステナブルを進める。JA三井リース(持続可能)な社会は企業への出資を検査を実現する上で、再生可能エネルギーの普及は不可欠。リース会社がこの分野に注力するのにも必然の流れだ」。(遠山部長)。出資にJA三井リースの遠山裕文プロジェクト開発部長は力強く語る。

同社は3月、GPS Sホールディングス(東京都港区)と資本業務提携を行った。太陽光、風力、中小水力、地熱といったエネルギーの案件の開発・組成・エンジニアリングおよび投資を共同で

「新しいビジネスモデルをつくる上で、自助努力だけでは限界がある」(遠山部長)ため、リース業界では環境分野での提携が加速しそうだ。SMFLみらいパートナーズ(東京都千代田区)、NECキャピタルソリューション、三井住友銀行は19年4月、みらいエネルギー・パートナーズ(東京都港区)の株式を取得し、共同で国内水力発電事業拡大を図ることに合意した。



JA三井リースとGPS Sは従来も協業してきた  
(北海道函館市の太陽光発電所)

## 外部連携推進で知見獲得

建設中の設備のファイナンスもしやすくなる。建設中の設備には資金ニーズがある一方、想定外の作業トラブルなどで工期が遅れたりコストを要したりする懸念がつきまとう。だが完成後の設備はそうしたリスクが少なく、ファイナンスの利ぎやは薄くなりがちだ。遠山部長は「取れるリスクを取っていきたい」と意気込む。

「新しいビジネスモデルをつくる上で、自助努力だけでは限界がある」(遠山部長)ため、リース業界では環境分野での提携が加速しそうだ。SMFLみらいパートナーズ(東京都千代田区)、NECキャピタルソリューション、三井住友銀行は19年4月、みらいエネルギー・パートナーズ(東京都港区)の株式を取得し、共同で国内水力発電事業拡大を図ることに合意した。

リース各社は社外との協業を排除しない姿勢で環境関連案件を進め、社会貢献につなげることが期待される。